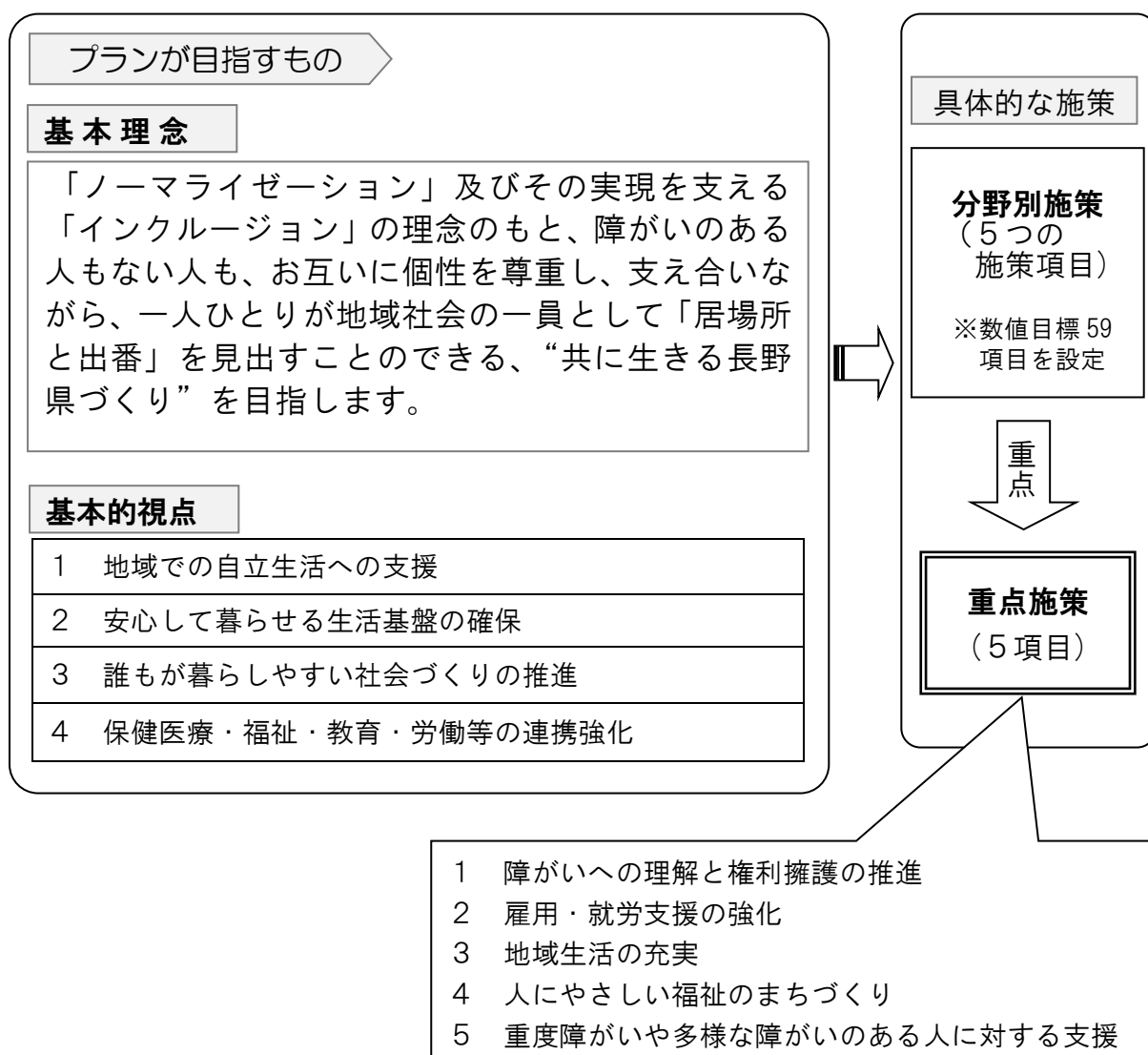


## 平成 29 年度における長野県障害者プラン 2012 の実施状況について

障がい者支援課

本プランでは、基本理念と基本的視点を設定し、その上で施策の体系化を図るとともに計画期間中に重点的に取り組むべき施策については、「重点施策」として掲げています。



【計画期間 平成 24 年度～29 年度（6 年間）】

平成 29 年度における重点施策の実施状況は、次ページ以下のとおりです。

## 重点施策 1 障がいへの理解と権利擁護の推進

県民一人ひとりが障がいや障がいのある方への理解を深め、地域生活の様々な場面で交流を重ねることにより、互いに権利を尊重し、障がいを理由とした不利益な扱いを受けることのない社会へ。

### (1) 啓発・広報の実践

各種の啓発・広報を実施した。

- ・障がいへの理解を深め、地域の誰もが障がい者と共に生きるサポーターになってもらう取組「信州あいサポート運動」を平成 25 年 9 月から推進しており、普及啓発を図るため、その一環としてフォーラムを開催し(12 月 14 日長野地区で開催。参加者 209 人)、広く情報発信するとともに、あいサポート運動の普及啓発を図った。
- ・障害者週間(平成 29 年 12 月 3 日～9 日) 12 月 4 日(月)に啓発物品(せんべい・クッキー)と啓発チラシを配布する街頭啓発活動を実施した。
- ・平成 29 年 9 月に実施した長野県障がい者文化芸術祭では 1,005 人が来場し、同芸術祭の巡回展示(計 4 回実施)には 920 人の観賞者があった。
- ・平成 29 年 12 月～2 月に開催した「ザワメキアート展 2017～信州の障がいのある人の表現とアール・ブリュット～」では、3,398 人が来場し、障がい者の創作した芸術作品を鑑賞した。
- ・国が平成 29 年 10 月 16 日から 10 月 22 日に週間で行った精神保健福祉普及運動を、長野県では平成 29 年 10 月 16 日から 11 月 15 日にかけて拡大し、県と市町村が啓発活動を実施した。
- ・障がい者雇用の啓発を図り、雇用の促進と職業の安定に資するため、障がい者を積極的に雇用している事業所及び他の模範となる勤労障がい者に対する知事表彰を実施した。(受賞者数：障がい者 2 名)
- ・7 月に開催した「企業人権セミナー」において、ハラスメント防止につながるコミュニケーション術をテーマにした講演や長野県人権啓発センターにおいて、県内の障がい者施設で表現活動をしている方の作品を展示した「人と人がつながる～コネクト作品展～」を開催した。(H29 年 12 月 6 日から H30 年 1 月 8 日)

### (2) 地域との交流を通じた相互理解の促進

- ① 県障害者福祉センターなどで交流イベントの開催やボランティアの養成を行い、地域での交流を進め、相互の理解促進を図った。
- ② すべての幼児児童生徒が豊かな人間性や社会性を育む上で大きな意義がある交流及び共同学習について、特別支援学校(18 校)との交流提携校の指定と各児童生徒の居住地の小中学校との交流を実施した。
  - ・指定校交流(指定校延べ 92 校 交流実施延べ 431 回(H28 380 回))
  - ・居住地校交流(延べ 1,592 回(H28 1,606 回))

### (3) 障がい者虐待防止対策の推進

県庁障がい者支援課内に設置している「県障がい者権利擁護(虐待防止)センター」において、虐待通報等への対応、市町村に対する助言・指導、障がい福祉施設従事者等に対する研修会及び出前講座を実施した。

- ・研修会参加者数 H29 529人 (H28 710人)
  - ・出前講座実績 H29 31回 929人 (H28 38回 1,483人)
- なお、県内すべての市町村においても、障がい者虐待に係る通報等の窓口等となる「市町村虐待防止センター」が設置され、対応している。
- 平成29年4月から平成30年3月までの間に県・市町村が受理した相談・通報等件数は186件であり、うち67件について虐待の事実が認められた(速報値)。

#### (4) 障がいを理由とした差別の防止や権利を擁護する仕組みづくり

平成23年7月に研究会を設置して、障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らすことができる社会を実現するために必要な仕組みについて、条例の制定も選択肢としつつ検討を行い、障がいを理由とする差別の定義付けや差別が起きた場合の解決の仕組み等を内容とする報告書が平成24年11月に提出された。

一方で、平成25年6月に障害者差別解消法が成立、平成28年4月に施行され、不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供、相談・紛争解決体制の整備など、報告書と合致する内容が含まれていることから、法の趣旨に沿って実効性が上がるよう各種取組を実施した。

##### ① 普及・啓発活動の実施

- ・多様な障がい特性を理解し、障がい者が日常生活で困っているときに手助けや配慮を実践する「あいサポーター」を「あいサポーター研修」等を通じて募集した。(H29 研修の実施 138回 あいサポーター数 53,562人)
- ・長野地区でフォーラムを開催した。(参加者 209人)
- ・県政出前講座を実施して障害者差別解消法の周知・啓発を図った。(H29 48回)

##### ② 市町村への取組

- ・市町村職員を対象に担当者研修を実施した。(H29.5)

##### ③ 相談対応のための体制整備

- ・個別の相談に対応するとともに、市町村・保健福祉事務所をバックアップするための差別解消推進員を県障がい者支援課に配置した。(H28.4～)
- ・関係機関との連携、情報共有等を行う差別解消支援地域協議会を、障害者虐待防止法に基づく関係機関等の連携協力体制を整備するための協議会としても位置付け、「障害者虐待防止・差別解消連携会議」を設置し、「障害者虐待防止・差別解消連携会議」を開催した。(H29.12)

#### (5) 成年後見制度の利用促進

成年後見制度や権利擁護に関する相談受付、後見申立支援、制度の普及啓発等を総合的に行う成年後見支援センターの設置を促進し、平成29年度は県内14か所となっている。

##### ○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値	H28年度		H29年度(目標最終年度)		
				目標値	実績	目標値(A)	実績(B)	到達率(B/A)
成年後見支援センターの設置	市町村等による設置数(累計)	箇所	3	10	12	10	14	140.0%

注) H26～28年度の目標値は、最終目標までの目安として記載。(以下同じ)

## 重点施策 2 雇用・就労支援の強化

地域社会の一員として、一人ひとりの特性や能力に応じて、誰でも働くことができ、自立生活を保障するための雇用の場の確保を。

### (1) 一般就労の促進

① 障がい者の就労支援にかかわる関係者の連絡会議や県自立支援協議会就労支援部会を通し、就労支援ネットワークの連携強化を図るとともに、障害者就業・生活支援センターを中心に、企業等で行う職場実習の場を拡大した。

障害者就業・生活支援センターの支援による就職件数は、H21の265人に対し、H29は472人。(H28 502人)

② 県内5か所の地方事務所に配置された求人開拓員(5名で10圏域を担当)が、ハローワークや障害者職業センターなどの関係機関と連携し、求人開拓、企業とのマッチングを行い、就職に結びつけた。

③ 平成26年度から「障がい者雇用促進・職場定着支援事業」を民間企業に委託し、①職場において就労・生活面の一体的な支援を行うキーパーソンの養成研修会、②障がい者多数雇用事業所の職場見学会、③障がい者雇用事例紹介や同雇用に係る助成金など各種支援制度の理解を深める障がい者雇用促進セミナー、④企業と障がい者のマッチングの場となる合同説明会を実施することにより、新規雇用の促進を図った。

#### ○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値	H28年度		H29年度(目標最終年度)		
				目標	実績	目標値(A)	実績(B)	到達率(B/A)
福祉施設から一般就労への移行	移行者数 (H24年度実績の2.1倍)	人	144 (H24年度)	256 (単年)	302 (単年)	306 (単年)	305 (単年)	97.7%

項目	数値目標の内容	単位	基準値	H28年度		H29年度(目標最終年度)		
				目標値	実績	目標値(A)	実績(B)	到達率(B/A)
無料職業紹介事業による就職	就職者数 (累計)	人	120 (H19~22)	220	286	240	319	132.9%

### (2) 自立した生活を送ることができる地域社会の実現に向けた仕組みづくり

労働問題審議会において障害者等の雇用の在り方が審議され、平成25年11月にとりまとめられた報告書をもとに、障がい者を積極的に雇用している事業所及び他の模範となる勤労障がい者に対する知事表彰を平成26年度から実施するとともに、「障がい者雇用促進・職場定着支援事業」により、障がい者雇用の啓発を図り、就労後の定着に向けた支援を実施した。

また、平成28年度からは「障がい者と企業の出会いの場創出事業」により、障がい者雇用の普及啓発及び雇用の促進を図った。

### (3) 工賃アップに向けた障害福祉サービス事業所間連携の推進

- ① 「障害者優先調達推進法」に基づき、各自治体が障がい者就労施設等への優先的な発注に取り組んでいる。県では、共同受注窓口である、NPO 法人長野県セルプセンター協議会からの調達（庁舎の清掃業務委託等）などにより、事業所間の連携、協力体制づくりを支援した。
- ② 県内4か所に地域連携促進コーディネーターを配置し、障害福祉サービス事業所の特性等に応じた工賃アップのアドバイスを行うとともに、企業や他事業所との連携による取組を促進した。

○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値 (H22年度)	H28年度		H29年度(目標最終年度)		
				目標値	実績	目標値 (A)	実績 (B)	到達率 (B/A)
福祉就労月額平均工賃	対象：就労継続支援B型事業所	円	12,290	20,602	15,246	22,000	15,787	74.0%

### (4) 農福連携で障がい者就労の場の創出・拡大

- ① 平成26年度から、健康福祉部、産業労働部、農政部の3部連携による「障がい者の農業就労チャレンジ事業」を実施、障がい者就労施設の施設外就労を促進した。H29年度実績：農業者等に対する農業活動の支援25件（H28 44件）  
参加施設13所（H28 26所）
- ② 平成30年3月開催の「農福連携シンポジウム」を通じて情報の共有化等を図るとともに、障がい者就労施設に対し商談会等の開催情報を随時提供した。

○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値 (H22年度)	H28年度		H29年度(目標最終年度)		
				目標値	実績	目標値 (A)	実績 (B)	到達率 (B/A)
障がい者の就農取組事業所数	事業所数(累計)	箇所	39	49	109	50	124	248.0%

### (5) 特別支援学校におけるキャリア教育（進路指導）の充実

- ① 特別支援学校に「就労コーディネーター」を4名配置し、生徒の実態に応じた実習や就労の受け入れ企業を開拓したり、実習受け入れにかかる支援を行ったりし、一般企業への就労を希望する生徒の就労を支援した。
- ② 保護者や学校職員を対象にして、ハローワークの方や障害者就業・生活支援センターの方に就労について説明してもらう機会を設けるほか、実習の様子を見て就労支援に関する意見をいただいた。
- ③ 進路指導主事を中心に移行支援会議を開催し、障害者就業・生活支援センターやハローワークと進路について相談するほか、実習を見学する機会を設けて就労に対する意見をいただいた。

## 重点施策3 地域生活の充実

住み慣れた地域での暮らしの場の確保や、相談支援体制の充実を図るとともに、専門性の高い福祉人材の確保・定着へ。

### (1) サービス提供体制の整備

- ① 居宅介護、重度訪問介護等の在宅サービス事業者は、H29年度当初の延べ653事業所から、17事業所減少し、636事業所となった。
- ② 日中活動の場となる通所施設については、H29年度当初の512事業所（定員8,608人）から、26事業所（定員483人）増加し、538事業所（定員9,091人）となった。
- ③ 生活の場となるグループホームは、H29当初の510住居（定員2,841人）から、16住居（定員124人）増加し、526住居（定員2,965人）となった。
- ④ 通所施設等14か所、グループホーム14か所の創設・改修等（防犯対策を含む。）施設整備に要する経費に対して助成を行った。

#### ○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値 (H26年度)	H28年度	H29年度(目標最終年度)		
				実績	目標値 (A)	実績 (B)	到達率 (B/A)
施設入所者の 地域生活移行	移行者数 (H26～の累計)	人	37	170	312	217	69.6%

項目	数値目標の内容	単位	基準値 (H25年度)	H28年度	H29年度(目標最終年度)		
				実績	目標値 (A)	実績 (B)	到達率 (B/A)
共同生活援助 定員数	定員数(累計)	人	2,529	2,841	2,975	2,965	99.7%

### (2) 計画相談・障がい児相談の充実

障がい者の心身の状況、置かれている環境、障害福祉サービス利用の意向その他の事情を勘案し、適切なサービス利用を図るサービス等利用計画については、障害福祉サービス利用を希望する全ての障がい児者に提供できる体制が整えられた。(H30年3月末 作成率：99.9% (H29年3月末 99.3%))

### (3) 地域移行・地域定着支援の強化

- ① 病院や施設に長期入院等している障がい者の地域生活移行を支援する「地域移行支援」を利用した実人数は19人（1か月当たり平均）であった。(H28年度 26人)

また、単身生活者や地域生活が不安定な人等に対し、常時の連絡体制を確保し、緊急対応等を行う「地域定着支援」は137人（1か月当たり平均）であった。(H28年度 64人)

- ② 第4期障害福祉計画に新たに位置づけられた地域生活支援拠点等の整備については、障がい者相談支援体制の機能強化に向けた取組に併せ、各圏域において自立支援協議会を中心に取組みを進めた。

#### (4) 福祉人材の養成と資質向上の取組

##### ① 相談支援専門員

長野県自立支援協議会を活用しつつ、相談支援従事者養成研修を行う県内唯一の指定事業者である長野県相談支援専門員協会とも連携し必要な研修計画を進めてきた。

##### ② 居宅介護従業者養成研修を行う事業者の確保

平成29年度については、累計で20事業者となっている。(H28 20事業者)  
(うち、視覚障がい者の外出時に同行し、必要な援助等を行う「同行援護」は9事業者)

##### ③ サービス管理責任者

サービス提供プロセスの管理を行うとともに、サービス提供職員の指導等を担うサービス管理責任者の研修を実施した。

- ・相談支援講義 385人 (H28 330人)
- ・サービス管理責任者・児童発達管理責任者研修 550人 (H28 674人)

#### ○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値 (H22年度)	H28年度		H29年度(目標最終年度)		
				目標値	実績	目標値 (A)	実績 (B)	到達率 (B/A)
居宅介護従業者養成研修事業者の指定	事業者数 (累計)	者	13	19	20	20	20	100.0%

## 重点施策 4 人にやさしい福祉のまちづくり

情報保障などの合理的配慮により、社会的障壁のない社会へ。  
東日本大震災や長野県北部地震で明らかになった課題等を踏まえ、より実践的な防災体制づくりへ。

### (1) 手話通訳者等の養成

障がいの特性に応じたコミュニケーションを支援するため、手話通訳者等の養成研修を実施した。

- ・手話通訳者、要約筆記者の養成事業を行い、手話通訳者は 161 人 (H28 167 人)、要約筆記者は 138 人 (H28 132 人) が名簿登載されている。
- ・盲ろう者通訳・介助員養成研修を行い、2 人が修了し、登録通訳・介助員数は 49 人となっている。
- ・点訳・朗読奉仕員養成研修を行い、点訳奉仕員は 319 人 (H28 299 人)、朗読奉仕員は 412 名 (H28 768 人) が修了した。

#### ○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値 (H23 年度)	H28 年度		H29 年度(目標最終年度)		
				目標値	実績	目標値 (A)	実績 (B)	到達率 (B/A)
手話通訳者の養成	名簿登載者数	人	175	214	167	220	161	73.2%
要約筆記者の養成			174	282	132	300	138	46.0%

### (2) 誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進

#### ① 「長野県福祉のまちづくり条例」の見直し

障がい者等が安心して行動でき、社会に参加できる福祉のまちづくりをより一層推進し、より実効性のあるものにするため、障がい者団体等の意見や「長野県福祉のまちづくり会議」での検討結果等を踏まえ、バリアフリー法の整備基準に県独自の整備基準の追加、法の適合義務の生じる対象施設の対象面積の引下げ、及び障がい者等用駐車施設の適正利用の推進等を盛り込んだ条例の一部改正を平成 27 年 12 月に行った。

#### ② 道路や交通安全施設の整備

車いす使用者同士ですれ違うことが可能な幅の広い歩道の整備として、3.0km(H28 8.0km)の整備を行い、累計延長で 671km (H28 668 km) となったほか、障がい者等の安全な道路横断のため、視覚障がい者用付加装置信号機、音響式歩行者誘導装置信号機等の整備を推進した。

#### ○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値 (H22 年度)	H28 年度		H29 年度(目標最終年度)		
				目標値	実績	目標値 (A)	実績 (B)	到達率 (B/A)
視覚障がい者用付加装置信号機	設置数 (累計)	箇所	409	462	441	470	446	94.9%



### (3) 避難支援計画策定の推進

市町村が行う災害時における障害者等の避難支援の計画について、平成 25 年の災害対策基本法改正に伴い、要援護者避難支援計画ではなく、避難行動要支援者の避難支援を実施するための基礎とする名簿（避難行動要支援者名簿）の作成が義務化されたため、会議等の場で取組の推進をお願いしている。

○ 関連する主な数値目標

項目	数値目標の内容	単位	基準値 (H22 年度)	H28 年度		H29 年度(目標最終年度)		
				目標値	実績	目標値 (A)	実績 (B)	到達率 (B/A)
要援護者避難支援計画(全体計画)策定の支援	策定市町村数(累計)	市町村	57	75	64	77	73	94.8%

・ 避難行動要支援者名簿の作成状況

	H26	H29(6月現在)
名簿作成済市町村数	33 市町村	73 市町村

### (4) 「災害時住民支え合いマップ」の策定の推進

市町村が長野県地域防災計画に基づいて作成する要援護者の状況に配慮した避難支援計画を具体化する手法として、「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進した。

	H22	H28	H29
マップ作りに取り組んでいる市町村数	73 市町村	71 市町村※	調査中※
マップ作成済み市町村及び地区数	54 市町村 1,517 地区	66 市町村 2,491 地区	調査中※

※取組を実施していない 6 町村については、「避難行動要支援者名簿」の整備等他の手法により、全市町村で要配慮者への対策等を実施している。

県社協と協力しながら、マップの作成支援を引き続き実施していく。

### (5) 福祉避難所指定の推進

大規模災害が起きた時に、支援が必要な障がい者など通常の避難所での生活が困難な方たちを受け入れる福祉避難所について、市町村への指定の依頼や助言等を行った。

	H24. 9. 30	H30. 3. 31
指定済み市町村数	41 市町村 (53%)	73 市町村 (95%)

指定済の市町村が増えてきたところであるが、未指定の市町村もまだあるため、引き続き市町村担当者会議等において情報提供を行うとともに、福祉避難所の指定等について呼びかけていく。

## 重点施策5 重度障がいや多様な障がいに対する支援

医療ケアをはじめ日常生活に多くの支援が必要な障がいの重い方や、支援に新たな視点の必要な発達障がいや高次脳機能障害などの方に対して、福祉、医療、教育等の分野やライフステージで途切れない支援体制の構築を。

### (1) 重度障がい者等の療育・生活支援

#### ① 医療的ケアを必要とする障がい者等への支援

H27年度に県自立支援協議会療育部会において「重心・医ケアワーキング」が設置され、各圏域の重症心身障がい児者・医ケア児支援の中核を担う支援者（医療関係者、福祉関係者、保健師）や県関係部署とともに、支援のあり方や取り組みについて協議を行い、支援体制の充実・連携を図っている。

#### ② 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援

各特別支援学校の医療的ケアを必要とする児童生徒の状況を把握し、必要な看護師配置を図るとともに、教員研修のほか、看護師研修の充実を図った。

今後も、更に看護師配置の充実を図るとともに、教員研修・看護師研修の充実を図り、安全・安心な学習環境の整備、障がいの重い児童生徒に対する支援の充実を進めていく。

### (2) 発達障がい者支援の充実

#### ① 発達障がいへの理解の促進、途切れのない支援体制の構築

一般県民を対象に発達障がいの正しい知識を学んでいただく「発達障がい者サポーター養成講座」の開催を推進し、サポーターを平成29年度末までに10,330名養成した。(H28年度末 7,884名)

#### ② 発達障がいのある児童生徒への卒業後を見通した一貫した指導・支援等

研修会による支援力向上やモデル研究による実践研究により、発達障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図った。

- ・ 幼保小中高の新任の特別支援教育コーディネーター対象の研修「特別支援教育コーディネーター養成研修」(年2回、延べ277人)を開催した。

- ・ 今後、地域の中心となって特別支援教育の推進を図る人材を養成するため、「地域の中核となる特別支援教育コーディネーター養成研修」を開催した。

(年4回 69人参加)

- ・ LD等通級指導教室を増設(H27:10教室増、H28:なし、H29:11教室増、計39教室)し、多様な教育的ニーズに応じた教育の場と教育対応を提供できる体制を構築してきている。

- ・ 今後も、関係者からなる地区代表者会の充実や研修会の充実を図るとともに、地域の中核となるコーディネーターを養成し、更なる支援力の充実を図る。

③ 発達障がいの早期発見・早期支援

乳幼児健診における M-CHAT（乳幼児自閉症チェックリスト）導入を推進するため、保健師及び支援者向けの研修会を開催した。（参加者：74名）

（M-CHAT 導入済み市町村 H28 51 市町村、H29 56 市町村）

(3) 高次脳機能障害支援体制の強化

① 障がい者や支援者への相談対応を充実させるため、高次脳機能障害者（児）の受入れが可能な事業所等一覧を県ホームページに掲載し、随時更新した。

② 診断、リハビリテーション、就労支援及び家族支援等を行う、県内4か所の支援拠点病院では、合計2,210件（H28 3,231件）の相談に対応した。

③ 4圏域で開催した、高次脳機能障害への理解及び支援に関する研修会には、県民、保健・医療・福祉・教育関係者など411人（H28 275人）が参加した。

(参 考)

## 数値目標の進捗状況一覧

本計画の進捗管理のため、59 項目の数値目標を設定している。

(障害福祉サービスに関連する項目の目標値については、第4期障害福祉計画(期間:平成27年度~29年度)の目標年度である平成29年度で設定。)

平成29年度目標(目安)値に対する達成率	項目数	割合	備 考
100%以上	16	27.1%	【障害者プラン2012】1、4、8、10、14、18、22、26、29、32、34、35、36、40、45 【第4期障害福祉計画】11
90%以上100%未満	14	23.7%	【障害者プラン2012】5、20、23、24、28、31、33、42 【第4期障害福祉計画】3、4、5、8、9、12
80%以上90%未満	7	11.9%	【障害者プラン2012】2、3、6、11、17、30、38
50%以上80%未満	10	16.9%	【障害者プラン2012】7、9、15、39、41、44 【第4期障害福祉計画】1、2、13、14
50%未満	3	5.1%	【障害者プラン2012】16、37 【第4期障害福祉計画】10
実績調査中であるもの	3	5.1%	【障害者プラン2012】21 【第4期障害福祉計画】6、7
中間年度における目標(目安)値の設定が困難なもの等	6	10.2%	【障害者プラン2012】12、13、19、25、27、43
計	59	100.0%	

【障害者プラン2012】 ※○を付した16項目は、平成29年度目標(目安)値を達成したものの

- 1 居宅介護従業者養成研修事業者(指定事業者数)
- 2 福祉大学校での介護福祉士の養成(学科終了者数)
- 3 福祉大学校での保育士の養成(修了者数)
- 4 福祉・介護従事者に対する研修(受講者数)
- 5 障がい者実雇用率
- 6 障がい者雇用率達成民間企業(達成割合)
- 7 障がい者雇用率達成公的機関(達成割合)
- 8 無料職業紹介事業による就職者数
- 9 福祉就労月額平均工賃
- 10 障がい者の就農に取り組む事業所数
- 11 福祉有償運送営業協議会の設置(設置市町村数)
- 12 福祉移送サービス提供事業者(登録事業者数)
- 13 身体障害者補助犬の広報・啓発
- 14 身体障害者補助犬給付(給付頭数)
- 15 手話通訳者の養成(名簿登録者数)
- 16 要約筆記者の養成(名簿登録者数)
- 17 障がい者スポーツ指導員の養成(登録者数)
- 18 成年後見支援センターの設置数
- 19 ボランティアコーディネーターの養成(研修修了者数)
- 20 市町村が策定する「要援護者避難支援計画」(全体計画)への支援(策定市町村数)

- 21 災害時住民支え合いマップの策定（取組市町村数）
- 22 土砂災害特別警戒区域内の要援護者施設対策事業（着手施設数）
  - 23 土砂災害特別警戒区域等の指定（指定数）
  - 24 福祉避難所の指定（指定済市町村数）
  - 25 防災拠点となる公共施設等（多数の者が利用する建築物）の耐震化（耐震化割合）
- 26 都市計画区域マスタープラン見直し区域（区域数）
  - 27 低床バスの普及（導入台数）
  - 28 視覚障がい者用付加装置信号機（設置数）
- 29 音響式歩行者誘導装置信号機（設置数）
  - 30 高齢者等感応化信号機（設置数）
  - 31 歩行者等支援情報通信システム（設置数）
- 32 歩車分離式信号機（設置数）
  - 33 幅の広い歩道設置（車いす使用者同士のすれ違いが可能な歩道）（整備延長）
- 34 電線類の無電柱化（整備延長）
- 35 歩道の段差切下げ（整備延長）
- 36 視覚障がい者誘導ブロックの敷設（整備延長）
  - 37 住宅改良促進事業の実施（補助事業の実施市町村数）
  - 38 バリアフリー県営住宅への建替（戸数）
  - 39 重症心身障害児者通所施設（事業所数）
- 40 発達障がい者に関する普及啓発（サポーターの養成）（講座の受講者数）
  - 41 個別支援ノート等の情報共有手段を活用する市町村（実施市町村数）
  - 42 高次脳機能障害支援事業での相談（支援拠点機関における相談受付数）
  - 43 妊娠11週以下での妊娠の届出（届出者の割合）
  - 44 1歳6か月、3歳健診での発達障がい等早期発見項目の導入（導入済み市町村）
- 45 特別支援学校における障がい者にやさしい施設整備（箇所）

#### 【第4期障害福祉計画】

- 1 入所施設から地域生活への移行（移行者数）
- 2 施設入所者の減少（減少数）
- 3 短期入所事業所【福祉型】（事業所数）
- 4 短期入所事業所【医療型】（事業所数）
- 5 共同生活援助定員数（定員数）
- 6 精神障がい者の入院後3か月時点の退院率
- 7 精神障がい者の入院後1年時点の退院率
- 8 入院期間が1年以上である長期在院患者数
- 9 相談支援事業における計画相談支援（利用者数）
- 10 相談支援事業における地域移行支援（利用者数）
- 11 相談支援事業における地域定着支援（利用者数）
- 12 福祉施設から一般就労への移行（移行者数）
- 13 就労移行支援事業の利用者数（移行者数）
- 14 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合

（各項目別の進捗状況は次ページ以下のとおり）

長野県障害者プラン2012における数値目標及び実績（平成29年度）

資料 1-2

（注）中間年度における目標値は、最終目標までの目安として記載

施策項目Ⅰ 地域生活の支援

項目	No.	数値目標	数値目標の内容	単位	基準値 (平成22年)	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29実績値 /最終目標値	担当課
						目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績		
福祉人材の養成・確保	1	居宅介護従業者養成研修事業者の指定	事業者数(累計)	者	13	15	16	16	18	17	19	18	19	19	20	20	20	100.0%	障がい者支援課
	2	福祉大学校での介護福祉士の養成	学科修了者数	人	20	20	20	20	20	20	19	20	20	20	14	20	17	85.0%	地域福祉課
	3	福祉大学校での保育士の養成	学科修了者数	人	47	50	49	50	46	50	44	50	43	50	51	50	42	84.0%	地域福祉課
	4	福祉・介護従事者に対する研修実施	研修受講者数	人	7,708	7,800	7,591	7,800	7,858	7,800	7,195	7,800	6,985	7,800	8,847	7,800	8,771	112.4%	地域福祉課

施策項目Ⅱ 社会参加の促進

項目	No.	数値目標	数値目標の内容	単位	基準値 (平成22年)	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29実績値 /最終目標値	担当課	
						目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績			
就労支援の推進	一般就労の促進	5	障がい者実雇用率	各年度6月1日現在の民間企業の実雇用率	%	1.82	1.83	1.83	1.88	1.88	1.94	1.96	1.99	1.98	2.05	2.02	2.10	2.06	98.1%	労働雇用課
		6	障がい者雇用率達成民間企業	各年度6月1日現在の達成企業の割合	%	57.0	60.9	60.9	62.7	53.5	64.6	57.2	66.4	59.5	68.2	60.2	70.0	60.9	87.0%	労働雇用課
		7	障がい者雇用率達成公的機関	各年度6月1日現在の達成地方公共団体等の割合	%	87.9	89.9	80.5	91.9	83.5	93.9	85.2	96.0	79.6	98.0	73.3	100.0	77.5	77.5%	労働雇用課
		8	無料職業紹介事業による就職者数	就職者数(累計)	人	120 (H19~22)	140	151	160	189	180	219	200	258	220	289	240	319	132.9%	労働雇用課
	9	福祉就労月額平均工賃	対象：就労継続支援B型事業所	円	12,290	14,225	13,686	15,922	14,074	17,808	14,333	19,205	14,591	20,602	15,246	22,000	15,787	71.8%	障がい者支援課	
	10	障がい者の就農取組事業所数	事業所数(累計)	箇所	39	41	56	43	70	45	86	47	100	49	109	50	124	248.0%	障がい者支援課	
移動実情情報コミュニケーション支援	移動支援の充実	11	福祉有償運送運営協議会の設置	設置市町村数(累計)	市町村	63	63	63	拡大	63	拡大	63	拡大	63	拡大	63	77	63	81.8%	交通政策課
		12	福祉移送サービス提供事業者	登録事業者数(累計)	者	方法検討	100	94	拡大	94	拡大	90	拡大	91	拡大	92	拡大	93	—	交通政策課
		13	身体障害者補助犬の広報・啓発	—	方法検討	—	—	充実	充実	充実	充実	充実	充実	充実	充実	充実	充実	充実	—	障がい者支援課
		14	身体障害者補助犬給付	給付頭数(累計)	頭	89	95	93	98	95	101	98	104	102	107	106	110	111	100.9%	障がい者支援課
文化活動の振興	リスポート、レクリエーションの振興	15	手話通訳者の養成	名簿登載者数	人	175	188	176	194	180	201	176	207	177	214	167	220	161	73.2%	障がい者支援課
		16	要約筆記者の養成	名簿登載者数	人	174	210	168	228	163	246	153	264	148	282	132	300	138	46.0%	障がい者支援課
17	障がい者スポーツ指導員の養成	登録者数(累計)	人	542	560	442	578	494	596	514	614	530	632	554	650	582	89.5%	障がい者支援課		

長野県障害者プラン2012における数値目標及び実績（平成29年度）

資料 1-2

（注）中間年度における目標値は、最終目標までの目安として記載

施策項目Ⅲ 権利擁護の推進

項目	No.	数値目標	数値目標の内容	単位	基準値 (平成22年)	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29実績値 /最終目標値	担当課	
						目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績			
待権 防利 止擁 護の 推 進 虐	援 権 利 行 使 の 支	18	成年後見支援センターの設置	市町村等による設置数 (累計)	箇所	3	5	5	7	7	8	9	9	10	10	12	10	14	140.0%	地域福 祉課
社地 活域 動に お推 進福	社地 活域 動に お推 進福	19	ボランティアコーディネーターの養成	研修 修了者数	人	120	150	166	180	162	220	70	250	169	270	123		123		地域福 祉課

長野県障害者プラン2012における数値目標及び実績（平成29年度）

資料 1-2

（注）中間年度における目標値は、最終目標までの目安として記載

施策項目Ⅳ 安全で暮らしやすい地域づくり

項目	No.	数値目標	数値目標の内容	単位	基準値 (平成22年)	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29実績値 /最終目標値	担当課		
						目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績				
安全な暮らしの確保	防災対策・災害発生時の支援の推進	20	市町村が策定する「要援護者避難支援計画」（全体計画）への支援	策定市町村数（累計）	市町村	57	61	62	65	63	69	*1 33	72	64	75	64	77	73	94.8%	危機管理防災課	
		21	災害時住民支え合いマップの策定	取組市町村数（累計）	市町村	73	77	74	77	70	拡大	70	拡大	70	拡大	71	77	7月頃調査予定	—	地域福祉課	
		22	土砂災害特別警戒区域内の要援護者施設対策事業	着手施設数（累計）	施設	6	—	30	—	39	—	45	—	52	—	54	55	(全施設)	100.0%	砂防課	
		23	土砂災害特別警戒区域等の指定	指定数（累計）	箇所	14,568	—	20,919	—	21,339	—	25,026	—	26,690	—	26,950	28,000	26,950	(全箇所)	96.3%	砂防課
		24	福祉避難所の指定	指定済市町村数（累計）	市町村	39 (H23.7)	—	41	拡大	50	拡大	—	拡大	69	拡大	73	77	73	※H25.6.30現在	94.8%	健康福祉政策課
		25	防災拠点となる公共施設等の耐震化（多数の者が利用する建築物）	耐震化割合	%	85	86	5年毎の調査を基に推計するため、中間年での算出は困難	88	5年毎の調査を基に推計するため、中間年での算出は困難	89	5年毎の調査を基に推計するため、中間年での算出は困難	90	89.7	91	5年毎の調査を基に推計するため、中間年での算出は困難	5年毎の調査を基に推計するため、中間年での算出は困難	5年毎の調査を基に推計するため、中間年での算出は困難	—	—	建築住宅課
誰もが暮らしやすいまちづくり	福祉のまちづくりの推進	26	都市計画区域マスタープラン見直し区域	—	区域	1	23	23	35	35	39	39	39	39	39	39	39	39	*2 100.0%	都市・まちづくり課	
		27	低床バスの普及	低床バスの導入台数	台	155	175	200	205	225	210	249	215	284	220	297	225	国調査結果はH30秋頃公表	—	交通政策課	
		28	視覚障がい者用付加装置信号機	設置数（累計）	箇所	409	430	423	438	430	446	435	454	440	462	441	470	446	94.9%	警察本部交通部交通規制課	
		29	音響式歩行者誘導装置信号機	設置数（累計）	箇所	143	180	236	190	290	200	302	210	311	220	328	230	342	148.7%	警察本部交通部交通規制課	
		30	高齢者等感応化信号機	設置数（累計）	箇所	109	116	110	119	115	122	116	125	116	128	115	131	110	84.0%	警察本部交通部交通規制課	
		31	歩行者等支援情報通信システム	設置数（累計）	箇所	4	6	7	7	8	8	9	9	10	10	10	11	10	90.9%	警察本部交通部交通規制課	
		32	歩車分離式信号機	設置数（累計）	基	181	222	298	270	360	290	377	310	388	330	407	350	424	121.1%	警察本部交通部交通規制課	
		33	幅の広い歩道設置（車いす使用者同士のすれ違いが可能な歩道）	県管理道路の整備延長	km	606	627	635	637	646	647	654	658	660	668	668	678	671	99.0%	道路管理課	
		34	電線類の無電柱化	県管理道路の整備延長	km	34.6	35.0	35.4	35.2	37.3	35.4	38.6	35.6	38.8	35.8	39.0	36.0	36.1	100.3%	道路管理課	
		35	歩道の段差切下げ	県管理道路の整備延長	箇所	1,445	1,555	1,675	1,605	1,755	1,655	1,785	1,705	1,815	1,775	1,861	1,805	1,905	105.5%	道路管理課	
		36	視覚障がい者誘導ブロックの敷設	県管理道路の整備延長	km	15.0	15.6	15.8	15.9	20.6	16.2	21.9	16.5	23.0	16.8	24.6	16.8	26.6	158.3%	道路管理課	
		対住宅の支援に	37	住宅改良促進事業の実施	補助事業の実施市町村数（中核市を除く）	市町村	53	55	59	60	60	64	26	68	27	72	23	76	23	30.3%	地域福祉課
38	バリアフリー県営住宅への建替		—	戸	2,324	2,524	2,388	2,624	2,388	2,724	2,388	2,824	2,388	2,924	2,409	3,024	2,466	81.5%	公営住宅室		

\*1 平成25年の災害対策基本法改正に伴い、新たに「避難行動要支援者名簿」が策定義務となった。

\*2 平成23～25年における都市計画区域の統合・新規指定により、現在（H27末）の都市計画区域数が39区域となった。



長野県障害者プラン2012における数値目標及び実績（平成29年度）

資料 1-2

（注）中間年度における目標値は、最終目標までの目安として記載

施策項目V 切れ目のないサービス基盤の充実

項目	No.	数値目標	数値目標の内容	単位	基準値 (平成22年)	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29実績値 /最終目標値	担当課
						目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績		
支援 重度障がい・多様な障がいに対する	39	重症心身障害児者通所施設	事業所数 (累計)	箇所	11	15	14	16	14	17	15	18	15	19	15	20	15	75.0%	障がい者支援課
	40	発達障がい者に関する普及啓発 (サポーターの養成)	発達障がいサポーター養成講座の受講者数 (累計)	人	—	—	74	2,000	2,483	4,000	5,174	6,000	6,292	8,000	7,897	10,000	10,330	103.3%	次世代サポート課
	41	個別支援ノート等の情報共有手段 を活用する市町村	市町村数 (累計)	市町村	10	—	10	拡大	22	拡大	34	拡大	38	拡大	48	77	56	72.7%	次世代サポート課
	42	高次脳機能障害支援事業での相談	支援拠点機関における相談受付件数	件	2,082	2,150	2,394	2,400	2,962	2,420	2,476	2,450	2,597	2,480	3,231	2,500	2,385	95.4%	障がい者支援課
教育・療育体制の充実	43	妊娠11週以下での妊娠の届出	届出者の割合	%	92.1	—	93.3	拡大	94.5	拡大	94.1	拡大	95.4	拡大	95.2	100	平成31年3月末公表予定	—	保健・疾病対策課
	44	1歳6か月、3歳健診での発達障がい等早期発見項目の導入	導入済み市町村数	市町村	6	—	18	拡大	51	拡大	34	拡大	48	拡大	51	77	60	77.9%	次世代サポート課
	45	特別支援学校における障がい者にやさしい施設整備	—	箇所	361	387	368	400	386	413	396	426	406	439	446	452	478	105.8%	特別支援教育課

## 第4期障害福祉計画における数値目標及び実績

(注) 中間年度における目標値は、最終目標までの目安として記載

### 施策項目 I 地域生活の支援

項目	No.	数値目標	数値目標の内容	単位	基準値 (平成25年度等)	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29実績値 /最終目標値	担当課			
						実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績					
地域生活移行の支援		居宅サービスの充実	1 入所施設から地域生活への移行	移行者数 (H26からの累計)	人	/	37	132	91	214	170	312	217	69.6%	障がい者支援課		
			2 施設入所者の減少	H25年度入所者数 2,479人からの減少数 (H26からの累計)	人	2,479	42	73	69	105	92	155	118	76.1%	障がい者支援課		
			3 短期入所事業所(福祉型)	事業所数	箇所	106	121	120	115	124	122	132	124	93.9%	障がい者支援課		
			4 短期入所事業所(医療型)	事業所数	箇所	12		14	11	15	12	15	14	93.3%			
			の中住充活ま実動いの場日	5 共同生活援助定員数	定員数 (累計)	人	2,529	2,654	2,744	2,732	2,856	2,841	2,975	2,965	99.7%	障がい者支援課	
	支精神障がい者の地域移行		精神障がい者の入院後3か月時点の退院率	6 精神障がい者の入院後3か月時点の退院率	—	%	62.6% (H19~H25平均)	60.0	64.0%	65.6%	64.0%	0.0%	64.0%	調査予定	—	保健・疾病対策課	
				7 精神障がい者の入院後1年時点の退院率	—	%	90.4% (H19~H25平均)	89.8	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	0.0%	91.0%	調査予定	—	保健・疾病対策課
				8 入院期間が1年以上である長期在院患者数	—	人	2,683	2,564	2,535	2,429	2,450	2,355	2,370	2,311	97.5%	保健・疾病対策課	

項目	No.	数値目標	数値目標の内容	単位	基準値 (平成25年度等)	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29実績値 /最終目標値	担当課
						実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績		
の相 充 実 支 援 体 制		9 相談支援事業における計画相談支援	利用者数	人	1,594	1,994	3,059	2,722	3,264	3,101	3,421	3,263	95.4%	障がい者 支援課
		10 相談支援事業における地域移行支援	利用者数	人	29	22	62	26	67	26	79	19	24.1%	障がい者 支援課
		11 相談支援事業における地域定着支援	利用者数	人	22	16	60	27	70	64	87	137	157.5%	障がい者 支援課
就 労 支 援 の 推 進	一 般 就 労 の 促 進	12 福祉施設から一般就労への移行	移行者数 (単年度)	人	144 <small>(H24年度実績)</small>	277	219	301	256	302	306	305	99.7%	障がい者 支援課
		13 就労移行支援事業の利用者数	移行者数 (単年度)	人	540	414	629	550	700	565	783	524	66.9%	障がい者 支援課
		14 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合	事業所割合 (単年度)	人	28.1%		34.0%	43.8%	40.0%	38.1%	52.0%	35.8%	68.8%	障がい者 支援課